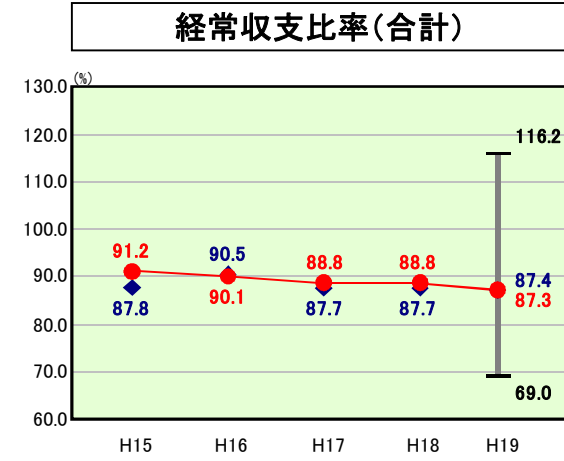


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 産山村

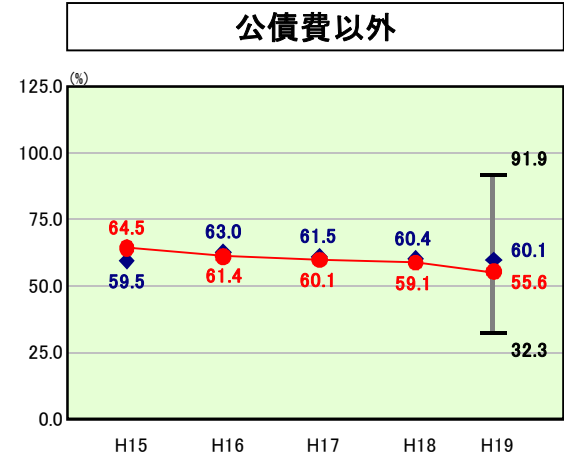
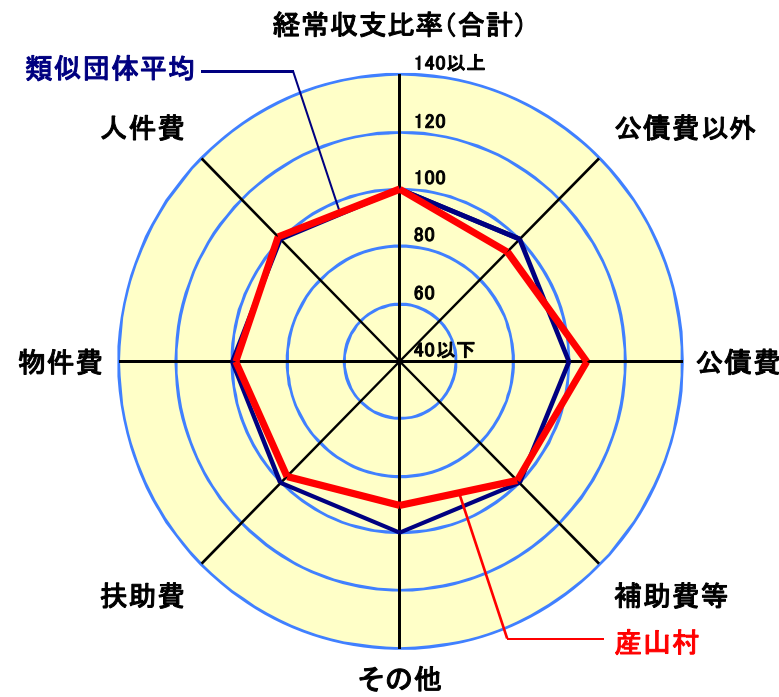
## 経常収支比率の分析



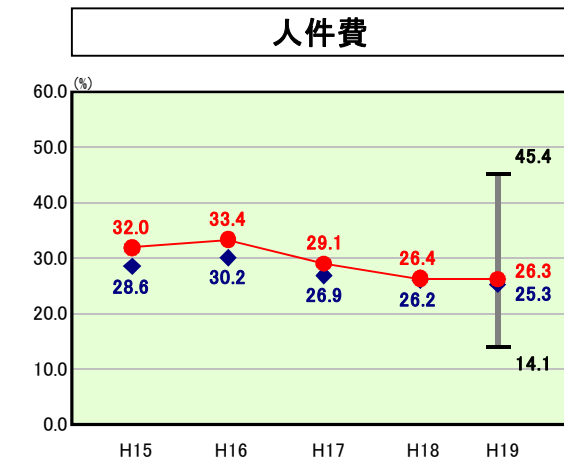
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口 1,702人(H20.3.31現在)  
面積 60.80km<sup>2</sup>  
歳入総額 1,694,941千円  
歳出総額 1,617,957千円

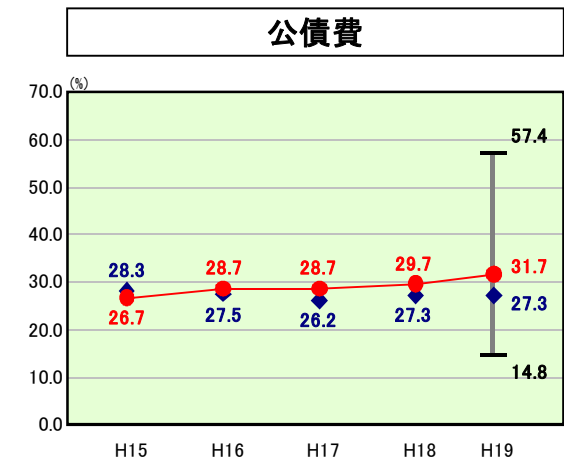
H19類似団体内順位 56/129  
全国市町村平均 92.0  
熊本県市町村平均 93.3



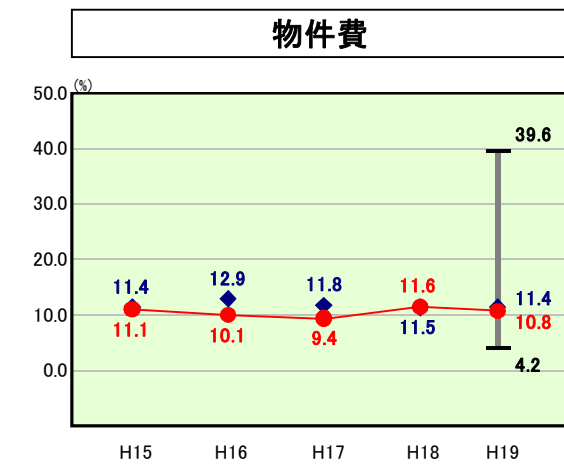
H19類似団体内順位 28/129  
全国市町村平均 71.7  
熊本県市町村平均 72.3



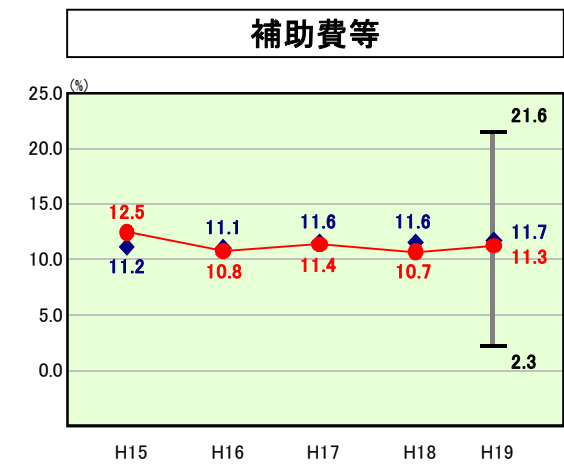
H19類似団体内順位 68/129  
全国市町村平均 28.0  
熊本県市町村平均 28.1



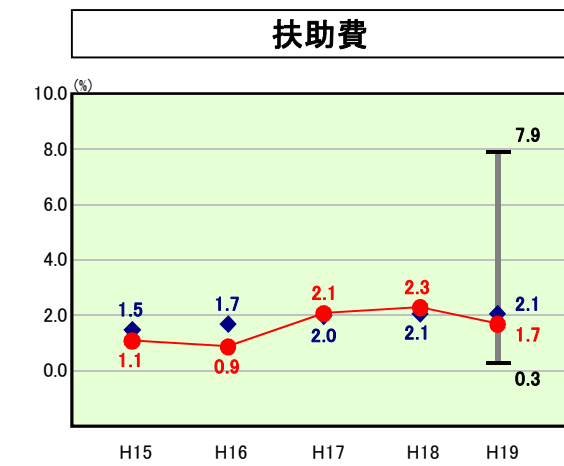
H19類似団体内順位 98/129  
全国市町村平均 20.3  
熊本県市町村平均 21.0



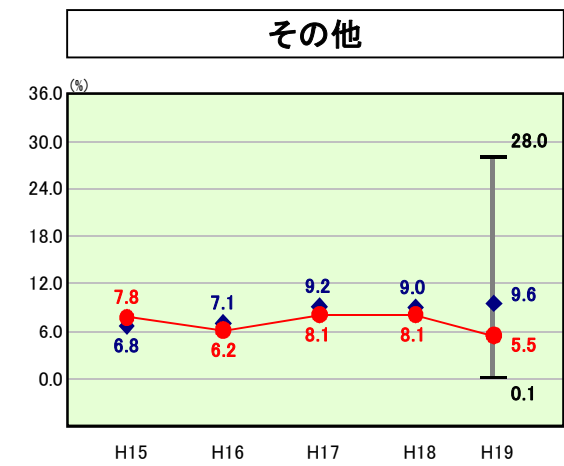
H19類似団体内順位 58/129  
全国市町村平均 13.1  
熊本県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 62/129  
全国市町村平均 10.4  
熊本県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 59/129  
全国市町村平均 8.8  
熊本県市町村平均 9.4



H19類似団体内順位 16/129  
全国市町村平均 11.4  
熊本県市町村平均 13.0

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

別紙のとおり

### 【経常収支比率】

前年度よりやや下がり、類似団体とほぼ同レベルとなっている。現在まで、様々な行財政改革に取り組み、人件費削減、補助金の見直し等経費削減や、集中改革プランに基づく議員定数の削減等に努め、歳出抑制に努め、歳入においても各種使用料見直し等による財源確保に努めている。しかし、公債費が今後ピークを迎えるので、今後数年間は同率で推移する見込である。今後も更なる歳出の削減に努める。

### 【人件費】

類似団体平均指数からみても大きな乖離はなく、人件費に係る経常収支比率は年々低くなっている。その要因として集中改革プランに掲げた取組の実施による効果である。今後も行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

### 【物件費】

類似団体平均指数と比較しても乖離はない。また、前年度と比較して減少しているのは、昨年度の、統合小学校に伴う備品等の購入によるものであるが、これらの影響はこの年度だけのもので、来年度以降も減少する見込である。今後も集中改革プランに沿った支出の抑制に努める。

### 【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率が減少し類似団体平均指数をわずかに下回ったが、障害福祉費の額が年々膨らんでいる、要因としては、当村にある障害者福祉施設の影響も考えられるが、それに伴う特定財源等で経常収支比率への影響が、今のところでない状況である。今後は年々微増ではあるが増加傾向に転じると思われる。

### 【補助費等】

補助費等について、類似団体平均を下回っているのは、集中改革プラン、行財政改革に基づいた単独補助の見直しによるものが大きい。今後も引き続き補助事業が適当であるのか、見直しや廃止案も行う方針である。

### 【公債費】

平成14年度から大型の整備事業が始まり、その影響で平成16年度から増加傾向になり、さらに平成17・18年度においては統合小学校建設により更に増加し、平成21・22年度にピークを迎えるため、それまでは厳しい財政運営となり、実質公債比率も数値は年々増加することが予想されているが、平成19年度以降においては大きな事業計画もないので、ピーク時以降は確実に起債残高は減少する見込である。

### 【その他】

その他に係る経常収支比率が類似団体平均指数を下回っている要因は簡易水道事業の繰出し金が、類似団体の平均を下回っているためである。また国保や介

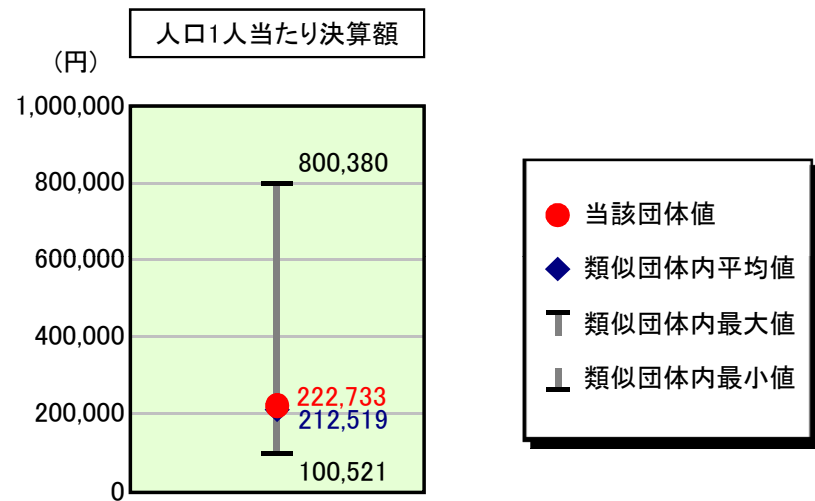
護にしても微増しているが、要因は全国平均を上回る高齢化率によるものであるが、財政的には黒字財政であり（給付費準備基金等で対応可能）、また給付負担率の割合での繰出しであるため（赤字補填的繰出し金ではない）このまま微増額になっても、普通会計の圧迫にはならない見込である。

#### 【普通建設事業費】

普通建設事業費の1人当たり決算額が類似団体平均指数では上回っているが、子の大きな要因は、老朽化した小学校の統廃合による校舎建設及びスクールバス購入事業によるものが大きいためである。これは従来維持補修では対応できない危険箇所が増加したことによるものと、小中一貫教育による統廃合によるものである。学校建設事業は18年度で終了するため、19年度にスクールバス購入事業を予定はしているものの、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込である。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

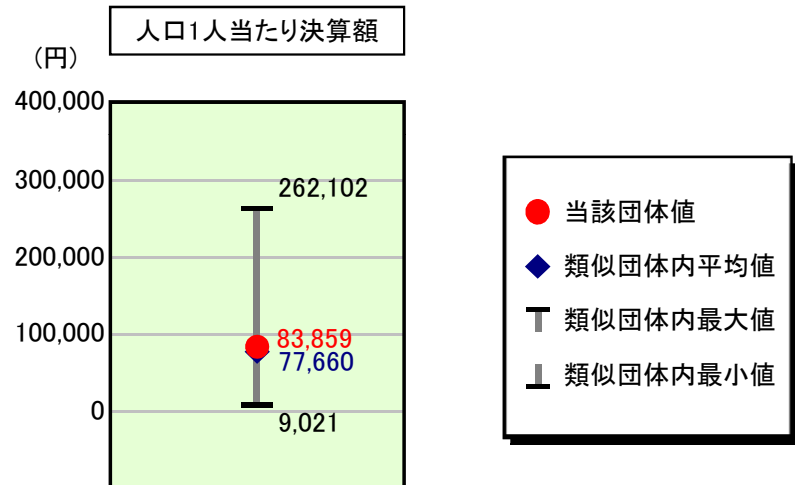
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	316,677	186,062	176,944	5.2
賃金(物件費)	13,474	7,917	12,023	▲ 34.2
一部事務組合負担金(補助費等)	35,245	20,708	27,393	▲ 24.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,566	9,733	7,805	24.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,721	13,350	4,398	203.5
▲退職金	▲ 25,592	▲ 15,036	▲ 18,283	▲ 17.8
合計	379,091	222,733	212,519	4.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.33	19.82	2.51
ラスパイレス指数	85.0	92.5	▲ 7.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

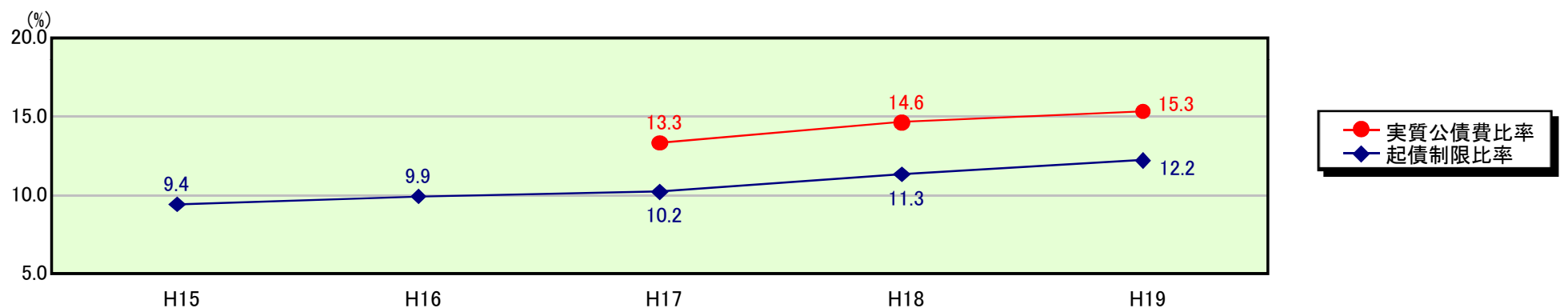


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	356,402	209,402	173,360	20.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,956	4,675	30,472	▲ 84.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,104	5,349	9,021	▲ 40.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,208	10,110	5,681	78.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 247,942	▲ 145,677	▲ 141,001	3.3
合計	142,728	83,859	77,660	8.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

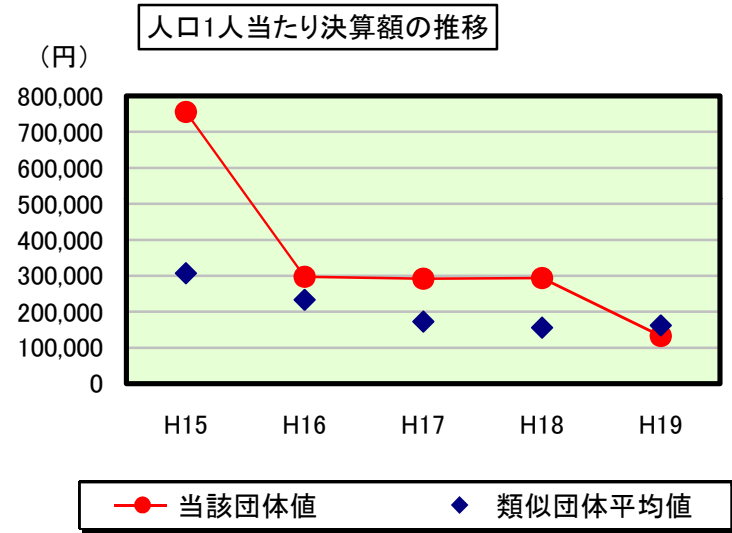
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 産山村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,334,991	755,941	75.7	307,211	▲ 9.8	85.5
うち単独分	317,667	179,879	32.1	154,477	▲ 7.3	39.4
H16	524,261	297,032	▲ 60.7	233,255	▲ 24.1	▲ 36.6
うち単独分	263,952	149,548	▲ 16.9	96,550	▲ 37.5	20.6
H17	508,687	292,349	▲ 1.6	172,020	▲ 26.3	24.7
うち単独分	199,309	114,545	▲ 23.4	77,280	▲ 20.0	▲ 3.4
H18	505,376	293,482	0.4	155,309	▲ 9.7	10.1
うち単独分	147,975	85,932	▲ 25.0	69,293	▲ 10.3	▲ 14.7
H19	225,696	132,606	▲ 54.8	161,387	3.9	▲ 58.7
うち単独分	144,946	85,162	▲ 0.9	66,794	▲ 3.6	2.7
過去5年間平均	619,802	354,282	▲ 8.2	205,836	▲ 13.2	5.0
うち単独分	214,770	123,013	▲ 6.8	92,879	▲ 15.7	8.9